

令和7年10月16日

長浜市議会総務教育常任委員会

資料

案件名	所管局・課	ページ
余呉地域における地域整備及び地域振興について	北部政策局 北部政策課	2

未来創造部

所管委員会	総務教育常任委員会
所管局・課	北部政策局 北部政策課

余呉地域における地域整備及び地域振興について

1 これまでの経緯

- ・平成 26 年 1 月 国の丹生ダム建設の検討の場で「ダムは有利ではない」評価案が示される
- ・平成 28 年 1 月 地元丹生ダム対策委員会から国へ、丹生ダム事業検証の早期終了と地域活性化 6 項目の意見書の提出（ダム中止を視野）
- ・平成 28 年 7 月 丹生ダム建設事業の中止決定
- ・平成 28 年 9 月 「基本協定書」の締結
- ・平成 28 年 10 月 「協議会」の設置
- ・平成 29 年 4 月 「実施計画」の策定（以降、毎年度改定）
実施計画に基づき、地域整備及び地域振興事業を推進

2 「基本協定書」及び「実施計画」に基づく地域整備の推進方針

平成 28 年 9 月 11 日 丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備に係る基本協定書（抜粋）

1. 平成 28 年 1 月 25 日付で委員会から国に提出された意見書を重く受け止め、国、県、市及び機構は、地域整備をお互い協力して進めるものとする。
2. 委員会、国、県、市及び機構から構成する「丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備協議会」を設置し、その検討を踏まえ、国は責任をもって地域整備の推進を図る。
3. 地域整備の推進にあたっては、滋賀県長浜市北部地域の振興を見据え行うものとする。

令和 7 年 5 月 29 日改定版 丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備実施計画（抜粋）

- ・地域整備事業の財源措置については、近畿地方整備局、滋賀県、長浜市、水資源機構の四者は、組織として最大限の努力を行うものとし、国、県の交付金・補助金制度などの既存の制度を積極的に活用する。
- ・滋賀県は、当該基本方針に基づき、長浜市及び地元が実施する事業を対象に「丹生水源地域整備特別交付金」および「余呉地域振興事業交付金」により支援する。

地域整備事業の実施にあたっては、上記「基本協定書」及び「実施計画」において、本市としても国、県の交付金・補助金制度を積極的に活用し、最大限の努力を行うものと明記されています。

3 地域振興事業について

ダム事業の中止後、地域の方々の意見を踏まえつつ、令和 4 年度末に地域振興の方針や事業内容等を「余呉地域振興の全体像（案）」としてとりまとめ、市が担う事業はこれまでの市道等の地域整備から余呉の地域振興へ重点を置いた事業展開を目指しています。

(1)地域振興の財源

県は、ダム予定地域に特化した「丹生水源地域整備特別交付金」制度に代わり、余呉地域全体を対象とした「余呉地域振興事業交付金」制度を令和6年度に創設されました。

「余呉地域振興の全体像（案）」のうち、市が所有する公共施設の維持管理や利活用等は、ダム建設の有無に関わらず本来は市が担う部分であり、本市の財政負担が必要ですが、新しい交付金制度は、丹生地域以外の余呉地域の事業にも活用することが可能であることから、余呉地域における公共施設の改修等の市の財政負担を軽減することができます。

(2)財源スキーム

既存制度			県の新たな交付金制度		
		割合			割合
国補助	既存の補助金・交付金制度活用	1/2	国補助	既存の補助金・交付金制度活用	3/6
市負担	市一般財源	1/2	県補助	余呉地域振興事業交付金	2/6
			市負担	市一般財源	1/6

※割合は国補助の交付率による

4 地域整備事業について

現在、本市が進めてきた市道の地域整備事業のうち、上丹生地区の消雪設備整備工事のみが事業継続中であり、令和10年度の完了を目指しています。

地域整備事業については、当初、国の「社会資本整備総合交付金」及び県の「丹生水源地域整備交付金」を活用することで、市の財源負担を伴うことなく実施可能と見込んでいました。

しかしながら、上丹生地区における消雪設備の整備計画の見直し(水源を地下水から河川水に変更、新規路線追加等)に伴い、検討期間含め、事業期間が大きく伸び、物価高騰もあり、総事業費が増額したことから、当初予定していた財源での実施が困難となりましたが、県の新たな交付金制度の活用により、全体的な市の財政負担を増加させることがないように早期の完了を目指します。

5 「余呉地域振興事業交付金」の活用方針

余呉地域では人口減少や過疎化が進んでおり、地元の苦渋の決断に応えるためにも、地域整備・地域振興事業を早期に完了することが求められています。

■厳しい財政状況のなか、今後も一般財源が縮小していく見通しではありますが、丹生ダム関連事業と余呉地域全体事業を整理した上で、本交付金を活用することで市の財政負担が増加しないように事業の優先順位や実施時期を見極めつつ、事業を進めていきます。

■当該交付金の活用は、国の補助対象事業であることが前提条件となっていますが、現時点では、国から新たな補助制度の創設や既存制度の適用などの具体的な方針が示されていません。引き続き国に対し明確な対応を求めています。